



(仮称) さきたま市場
ゾーン整備事業

梁瀬里司 (黎明21)

問 (仮称) さきたま市場整備(令和5年4月開業予定)物産販売・飲食販売・観光案内/建物200平方メートル)について、市では整備主体である行田おもてなし観光局に補助金の支出を予定しているが、どのようなことを期待しているのか。

答 観光局の専門性を生かし、本市物産品の販売や観光情報の発信により、観光消費の拡大や滞在時間の延伸、観光地としての認知度向上につながることを期待している。

問 売り上げはどの程度見込んでいるのか。

答 年間約5千万円を見込んでいる。

問 軽食販売は、行田のグルメ、例えば行田の餃子やフライ、ゼリーフライなどの販売も必要と考

答 本市ならではの軽食販売は、施設の魅力を高め

問 (仮称) さきたま市場について、市は、運営を行う「行田おもてなし観光局」に補助金2千万円、駐車場等の整備に3500万円、計5500万円の税金を投入する。また、店舗建物の建築のため、おもてなし観光局は、中金融機関より2千万円の借入を行い令和5年4月に開店する予定であるが、借入金は利益から返済していく。その観点から、(仮称) さきたま市場経営健全化のため、利益を創出する経営戦略を説明してほしい。

答 整備主体である「行田おもてなし観光局」で現在具体的な事業計画を作成中である。施設の物産品や軽食販売で年間5千万円の収入を見込んでいる。

問 第6次行田市総合振興計画について、羽生市は122号沿線に大型店

答 が出店、深谷市は花園に駐車場数3千台、120店舗が入る「アウトレット」が今年9月にオープンする。さらに深谷駅前

問 (仮称) さきたま市場と第6次総合振興計画について



(仮称) さきたま市場と
第6次総合振興計画について

高橋弘行 (市井悠々)

問 本市は「脱炭素化」の流れを受け、令和4年1月5日、宣言を表明した。

●宣言の表明方法

問 宣言の表明は議員あて電子メールで知った。

昨年12月定例会の一般質問で宣言の表明を促したことから、所信表明や記者会見など公式の場で表明すべきだったのでは。

答 環境省が示している方法をもとに、県内の市として21番目の宣言であることや今後、取り組む姿勢を示す宣言であることを考慮し、記者会見や報道機関への情報提供は行わず、市ホームページ、LINEなどのほか、市報により周知した。

●実行計画の策定

問 宣言では「ゼロカーボンシティ」の実現目標を、2050年とし、宣言に関する取組として、

①省エネルギーの推進②創エネルギーの普及促進

③ゼロカーボンドライブの普及④自然環境の保全の4項目を掲げている。今後はこれらの取組ごとに具体的な施策をまとめ工程を作り予算化し進捗管理を行う実行計画の策定が必要だ。その手法としては、本市の環境基本計画に実行計画を取り込むこととしてはどうか。



「行田市ゼロカーボンシティ宣言」の実行計画について

吉野 修 (黎明21)

○各消防団消防庁舎の団員駐車場の確保

○JRR行田駅隣接私有地(広場)の活用

○シビックテック(行政課題解決)の取組

○その他の主な質問

○太陽光発電施設の生活環境への影響について

○キャッシュレス還元事業の実施結果について

○その他の質問

○コロナ対策について